令和５年度 決算状況

人口		
R2年国調	42,521	人
H27年国調	43,293	人
増減率	△ 1.8	%

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
R6.1.1	42,272	人	39,451	人
R5.1.1	42,419	人	39,977	人
増減率	△ 0.3	%	△ 1.3	%

人口集中地区人口		
R2 年国調	5,726	人
H27 年国調	6,147	人
面積	80.88	km²
人口密度	526	人

都道府県名	団体名	
08 茨城県	2104 下妻市	

市町村類型 Ⅰ-2

地方交付税種地 Ⅰ-2

産業構造

区分	R2 年国調		H27 年国調	
第１次	1,266	人	1,337	人
	6.1	%	6.2	%
第２次	7,663	人	8,013	人
	36.9	%	37.5	%
第３次	11,857	人	12,045	人
	57.0	%	56.3	%

就業者数

R2 年国調	21,599	人
H27 年国調	22,200	人

R2年国調世帯数	16,407	世帯
H27年国調世帯数	15,036	世帯

歳入の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,259,382	29.8	6,259,382	57.1
地方譲与税	255,171	1.2	255,171	2.3
利子割交付金	1,556	0.0	1,556	0.0
配当割交付金	29,591	0.1	29,591	0.3
株式等譲渡所得割交付金	33,055	0.2	33,055	0.3
地方消費税交付金	1,057,694	5.0	1,057,694	9.6
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
法人事業税交付金	126,866	0.6	126,866	1.2
軽油引取税・自動車取得税	1,813	0.0	1,813	0.0
自動車税環境性能割交付	27,235	0.1	27,235	0.3
地方特例交付金	39,124	0.2	39,124	0.4
地方交付税	3,525,102	16.8	3,086,156	28.1
普通	3,086,156	14.7	3,086,156	28.1
特別	438,283	2.1	–	–
震災復興特別	663	0.0	–	–
（一般財源計）	11,356,589	54.0	10,917,643	99.6
交通安全対策特別交付金	3,523	0.0	3,523	0.0
分担金・負担金	132,583	0.6	–	–
使用料	95,228	0.5	15,863	0.2
手数料	22,130	0.1	–	–
国庫支出金	2,973,960	14.1	–	–
国有提供交付金	–	–	–	–
都道府県支出金	1,433,063	6.8	–	–
財産収入	22,795	0.1	15,824	0.1
寄附金	1,161,614	5.5	–	–
繰入金	623,148	3.0	–	–
繰越金	1,926,176	9.2	–	–
諸収入	711,497	3.4	14,688	0.1
地方債	577,400	2.7	–	–
うち減収補てん債	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	–	–	–	–
歳入合計	21,039,706	100.0	10,967,541	100.0

市町村民税の状況 （単位 千円・%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
普通税	6,244,368	99.8	148,340
法定普通税	6,244,368	99.8	148,340
市町村民税	2,735,369	43.7	148,340
内訳 個人均等割	78,426	1.3	–
所得割	1,985,003	31.7	–
法人均等割	151,878	2.4	–
法人税割	520,062	8.3	148,340
固定資産税	2,983,705	47.7	–
うち純固定資産税	2,978,989	47.6	–
軽自動車税	160,727	2.6	–
市町村たばこ税	364,567	5.8	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税			
（法定普通税計）	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	15,014	0.2	–
法定目的税	15,014	0.2	–
内訳 入湯税	15,014	0.2	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	6,259,382	100.0	148,340

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
収入状況 歳入総額	21,039,706	23,388,562
歳出総額	20,325,841	21,462,386
歳入歳出差引	713,865	1,926,176
翌年度に繰り越すべき財源	48,418	76,377
実質収支	665,447	1,849,799
単年度収支	△ 1,184,352	398,065
積立金	800,277	460,269
繰上償還金	–	–
積立金取崩し額	–	–
実質単年度収支	△ 384,075	858,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	283	893,714	3,158
うち技能労務員	–	–	–
教育公務員	6	18,996	3,166
消防職員	–	–	–
臨時職員	–	–	–
合計	289	912,710	3,158

ラスパイレス指数 94.9

一部組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額（百円）
市区町村長	1	R5.4.1	8,300
副市長	1	R5.4.1	6,700
教育長	1	R5.4.1	6,300
議会議長	1	H28.4.1	4,300
議会副議長	1	H28.4.1	3,900
議会議員	18	H28.4.1	3,700

性質別歳出の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,959,063	14.5	2,778,515	2,753,908	25.1
うち職員給	1,616,024	8.0	1,492,470	–	–
扶助費	4,445,564	21.9	1,494,997	1,141,175	10.4
公債費	1,830,145	9.0	1,765,323	1,765,323	16.1
内訳 元利 元金	1,701,142	8.4	1,697,164	1,697,164	15.5
償還金 利子	129,003	0.6	68,159	68,159	0.6
一時借入金利子	–	–	–	–	–
（義務的経費計）	9,234,772	45.4	6,038,835	5,660,406	51.6
物件費	3,205,373	15.8	2,161,937	1,579,714	14.4
維持補修費	84,216	0.4	73,399	61,745	0.6
補助費等	3,101,363	15.3	2,892,426	1,744,454	15.9
うち一部事務組合負担金	1,275,325	6.3	1,275,325	1,130,598	10.3
繰出金	1,619,282	8.0	1,348,204	1,306,254	11.9
積立金	1,751,867	8.6	972,005		
投資・出資金・貸付金	11,337	0.0	3,337		
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費	1,317,631	6.5	345,985		
うち人件費	61,609	0.3	61,609		
内訳 普通建設事業費	1,317,631	6.5	345,985		
うち補助	252,822	1.2	37,697		
うち単独	1,008,324	5.0	302,303		
災害復旧事業費	–	–	–		
失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	20,325,841	100.0	13,836,128		

経常経費充当一般財源等計 10,352,573 千円

経常収支比率 94.4 % 94.4 %（減収補てん債および臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,548,179 千円

目的別歳出の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,722	0.9	16	192,722
総務費	4,755,259	23.4	369,094	3,183,694
民生費	6,546,845	32.2	2,280	3,473,315
衛生費	1,373,657	6.8	34,369	1,140,816
労働費	39,947	0.2	–	35,355
農林水産業費	813,868	4.0	167,742	398,413
商工費	226,744	1.1	279	185,777
土木費	1,565,158	7.7	477,625	1,159,691
消防費	809,707	4.0	127,439	681,591
教育費	2,171,789	10.7	138,787	1,619,431
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	1,830,145	9.0	–	1,765,323
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
特別区財調納付金	–	–	–	–
歳出合計	20,325,841	100.0	1,317,631	13,836,128

区分	決算額	構成比
公営事業等への繰出金 合計	2,186,961	
下水道	545,000	
水道	22,679	
国民健康保険	371,298	
その他	1,247,984	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,533
再差引収支	6,222
加入世帯数（世帯）	5,872
被保険者数（人）	9,136
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	0
保険給付費	324

区分	5年度(千円)	4年度(千円)
基準財政収入額	6,233,350	5,875,320
基準財政需要額	9,324,852	9,115,969
標準税収入額等	7,870,436	7,408,156
標準財政規模	11,055,349	10,889,078
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（%）	6.0	17.0
公債費負担比率（%）	12.1	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	–	–
連結実質赤字比率（%）	–	–
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	7.8	7.6
将来負担比率（%）	66.1	77.1
積立金現在高 財調	2,871,201	2,070,924
減債	1,248,294	1,036,233
特定目的	2,285,880	2,302,752
地方債現在高	23,600,006	24,723,748
うち政府資金	7,394,453	8,076,818
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,557	35,717
保証・補償	–	–
その他	1,163,327	1,010,420
実質的なもの	–	–
収益事業収入	–	–
土地開発基金現在高	–	100,000
徴収率（%）現年・計 合計	99.0 97.5	99.2 97.8
市町村民税	98.5 96.7	98.9 97.4
純固定資産税	99.3 98.4	98.4 98.5